

所 属	健康福祉部地域医療推進課		
係 名	医師確保係	内線	2625

## 医師確保の推進

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
435,503	一般財源 435,503	補助金 100,000(事業費補助)
(前年度 390,425)		貸付金 324,462(修学資金貸付)
		委託料 11,041(業務委託)

### 2 背景・現状

県はこれまで、岐阜大学医学部入学定員の地域枠設定に併せ、医師免許取得後一定期間を県内医療機関に勤務することを条件とした医学生修学資金貸付制度を創設するなど、医師確保対策に積極的に取り組んでいる。現在、貸付制度と岐阜県医師育成・確保コンソーシアムとの一体的な運用により、37人の医師が県内で勤務を行っている状況であり、今後も引き続き必要な対策を講じる必要がある。

### 3 事業目的

県の長期構想における目標である、人口10万人あたり医師数210人（平成28年度）を目指し、岐阜県医学生修学資金の貸付けの継続により、県内で勤務する医師を順次確保するとともに、県内外の医学生の県内就業（県内病院での初期臨床研修）の促進や、市町村が実施する地域の特性に応じた事業への支援を行う。

### 4 事業概要

#### (1) 岐阜県医学生修学資金貸付金（324,462千円）

医師免許取得後、県内の医療機関に勤務する意思のある医学生を対象に修学資金を貸与。

- ・岐阜大学医学生「地域枠」140名（うち新規25名）
- ・岐阜大学医学生（地域枠除く）及び県内出身の他県大学医学生62名（うち新規10名）

#### 新 (2) 臨床研修医県内就業推進強化事業費（11,041千円）

県内外の医学生に対し県内の臨床研修病院への就業を促す全国規模の臨床研修病院合同説明会（東京・大阪）へ、岐阜県病院群として参加。

#### (3) 地域医療確保事業費補助金（100,000千円）

寄附講座の開設や大学との協働事業など、市町村が行う地域医療確保策を支援。

(款) 4衛生費	(項) 1医務費	(目) (2)医務費
(明細書事業名) ○医療監視等指導費		
岐阜県医学生修学資金貸付金		
臨床研修医県内就業推進強化事業費		
地域医療確保事業費補助金		

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	看護係	内線	2537

## 看護人材の育成・確保

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
178,547	国庫 63,414	報酬等 3,337(推進員設置他)
【9月補正後 157,162】	諸収入 11	委託料 56,200(業務委託)
(前年度 148,906)	一般財源 115,122	補助金 119,010(運営費補助他)

### 2 背景・現状

医療の高度化、専門化及び高齢化社会の進行等に伴う医療ニーズの増大により、看護師等の不足が問題となっている。中でも、結婚、育児等の理由により就業していない潜在看護師等の再就業促進や看護師等の離職防止が重要課題となっている。

### 3 事業目的

再就業のための支援や、子育てをしながらでも安心して働き続けることができるよう就労環境の改善を図ることにより、看護人材の確保を図る。

### 4 事業概要

#### 新 (1) 医療勤務環境改善支援センター事業費 (3,937 千円)

医療機関における医師及び看護職員等の勤務環境改善を総合的に支援する体制を構築し、個々の医療機関のニーズに応じたサポートを実施。

#### (2) 看護職員再就業支援研修事業費 (1,600 千円)

潜在看護師等の再就業を促進するための研修を実施。

#### (3) 訪問看護職員就労研修支援事業費 (34,435 千円) <地域医療再生臨時特例基金事業>

訪問看護ステーションが新たに雇用する看護職員の研修経費に対し助成。

#### (4) 看護職員短時間勤務等導入支援事業費 (2,289 千円)

就労環境等に関する相談窓口の設置及び相談員の派遣を実施。

#### (5) ナースセンター事業費 (12,754 千円)

ナースバンクによる無料就業相談・就業斡旋等を実施。

#### (6) 新人看護職員研修事業費 (16,229 千円)

各医療機関が実施する新人看護職員研修経費に対する助成及び新人看護職員教育担当者等に対する研修を実施。

#### (7) 病院内保育所の運営、施設整備事業費 (107,303 千円)

病院内保育所の運営費や施設整備に対し助成。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名) ○看護師等指導教育費		
医療勤務環境改善支援センター事業費		
看護職員再就業支援研修事業費		
訪問看護職員就労研修支援事業費		
看護職員短時間勤務等導入支援事業費		
ナースセンター事業費		
新人看護職員教育事業費		
新人看護職員研修事業費補助金		
(明細書事業名) ○保健衛生事業助成費		
病院内保育所運営費補助金		
病院内保育所夜間運営費補助金		
病院内保育所施設整備事業費補助金		

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2534

## 災害医療連携体制の強化

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
6,385 (前年度 4,585)	一般財源 6,385	補助金 2,000(事業補助金) 委託料 1,800(業務委託) 旅費 1,506(費用弁償他)

### 2 背景・現状

平成23年8月の「岐阜県震災対策検証委員会」からの提言では、「超」広域災害に対する教訓として、医療関係者等による災害医療救護の調整機能の更なる強化の必要性が指摘されており、これを受け、現在、災害医療連携体制の構築に取り組んでいる。

### 3 事業目的

災害時に、医療資源が被災地内に迅速に、かつ偏りがなく効果的に提供されるよう、関係機関（医療機関、消防、保健所等）の連携・調全体制の構築や、災害医療に係る研修・訓練の実施など、ソフト面からの災害医療体制の充実・強化を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 災害医療コーディネート体制構築事業費 (3,300 千円)

発災直後の医療救護班の派遣調整、避難生活者への巡回診療など、災害フェーズにより変化していく医療ニーズに円滑に対応するため、県及び保健所単位で、医療資源の提供を含めた災害医療関係者の連携・調全体制を構築。

#### (2) 災害医療研修訓練費 (1,085 千円)

災害医療関係機関の体制、連携強化のため、研修会、訓練、連絡会議等を開催。

#### (3) 災害医療連携促進事業費補助金 (500 千円)

災害拠点病院が、災害現場からの医療搬送調整や災害拠点病院での患者受入などをテーマとしたシミュレーション演習を開催する経費に対し助成。

#### (4) 災害医療関係機関体制整備事業費補助金 (1,500 千円)

県医師会が行う、災害時における医師や医療チームの派遣等の災害医療体制の整備や、各地域医師会との連携強化のために行う研修、訓練等の実施に要する経費に対し助成。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○災害医療対策費		
災害医療コーディネート体制構築事業費		
災害医療研修訓練費		
災害医療連携促進事業費補助金		
災害医療関係機関体制整備事業費補助金		

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2534

## 緊急被ばく医療体制の整備

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
28,000	一般財源 28,000	需用費 17,212
【9月補正後 9,490】		委託料 6,000(業務委託)
(前年度 0)		備品購入費 4,788

### 2 背景・現状

平成24年の原子力災害特別措置法等の改正により、岐阜県の一部がUPZ（緊急時防護措置準備区域）に該当することとなり、また岐阜県独自の放射性物質拡散シミュレーション結果を踏まえた岐阜県地域防災計画の改定に基づき、原子力災害時の医療救護体制の整備が必要となっている。

### 3 事業目的

原子力災害時に、放射性物質のスクリーニングや簡易な除染、安定ヨウ素剤の配布・服用等を行う医療救護所の設置及び救護の実施に必要な資機材を整備するとともに、医療関係者や消防機関、行政機関の職員等に対して被ばく医療に関する研修、訓練を実施し、被ばく医療体制の整備を推進する。

### 4 事業概要

#### (1) 被ばく医療対策設備整備事業費(22,000千円)

原子力災害発生時の緊急被ばく医療に必要な業務従事者用の被ばく線量計や防護服、医療救護所の施設内防護のための養生シート、簡易な除染として脱衣をする場合の着替えセットなどの資機材を整備。

\*県独自のシミュレーション結果により、甲状腺等価線量が週50ミリシーベルト以上となる可能性が示された5市町のうち4市町（大垣市（旧上石津町）、垂井町、関ヶ原町、池田町）分（揖斐川町分は平成25年度補正予算で整備済）。

#### (2) 被ばく医療研修訓練事業費(6,000千円)

医師、看護師、放射線技師等の医療従事者、傷病者搬送を行う消防機関職員、救護所の設置・運営を行う市町村職員等に対し、被ばく医療に関する研修、訓練を行い、緊急被ばく医療を行う人材を養成。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○災害医療対策費		
被ばく医療対策設備整備事業費		
被ばく医療研修訓練事業費		

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2534

## 救急搬送・受入体制の確保支援

<地域医療再生臨時特例基金事業>

<ふるさとごふ再生基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
664,968 (前年度538,065)	国庫 247,949 繰入金 128,774 一般財源 288,245	補助金 496,295(事業費補助) 委託料 168,673(業務委託)

### 2 背景・現状

県内の救急搬送人員は年間約7万7千人(平成24年)と、この5年間で7.9%増加しており、増加する救急患者への医療提供体制を確保するため、迅速かつ適切な医療機関への搬送と、医療機関の受入体制の確保が求められている。

### 3 事業目的

救急搬送を必要とするすべての傷病者が、適切な医療機関に迅速に搬送される体制の確保及び重篤救急患者を受け入れる救命救急センター等の医療提供体制の整備を支援し、救急医療提供体制の確保を図る。

### 4 事業概要

#### (1) ドクターヘリ導入事業費補助金(236,206千円) <ふるさとごふ再生基金事業>

岐阜大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリの運航経費を助成し、救急患者の早期治療着手や二次医療圏を超えた広域的な患者搬送体制を確保。

#### (2) 広域災害・救急医療情報システム構築事業費(143,212千円) <地域医療再生臨時特例基金事業>

消防機関や住民等に対して医療機関の救急医療情報を提供するとともに、災害時には被災地内外の医療機関の稼働状況等の情報を収集・共有する「広域災害・救急医療情報システム」を、より効率的かつ機能的なシステムへ更新。

#### (3) 救命救急センター運営費補助金(154,557千円)

全ての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターの運営に対し助成。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (4) 医療整備対策費
(明細書事業名) ○救急医療対策費		
ドクターヘリ導入事業費補助金(国補)		
ドクターヘリ導入事業費補助金(単補)		
広域災害・救急医療情報システム構築事業費		
救命救急センター運営費補助金		
小児救急医療拠点病院運営費補助金		
小児救急電話相談事業費		

所 属	健康福祉部地域医療推進課		
係 名	県立病院・看護大学法人係	内線	2623

## 岐阜県総合医療センター・（仮称）小児医療センターの整備

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
389,130	県債 309,800	貸付金 309,800(整備資金貸付)
(前年度 367,909)	一般財源 79,330	補助金 76,841(施設設備整備費補助)
		負担金 2,489(運営費負担)

### 2 背景・現状

安心して子どもを生み育てることができる環境を確保するためには、出生から新生児期、乳幼児期、小児期にわたり子どもの健やかな成長を支えとともに、小児救命医療や障がい児の療育にも対応した、子どものための医療の拠点が不可欠である。

### 3 事業目的

周産期・小児医療分野の拠点機能が集積している岐阜県総合医療センターに新たに「（仮称）小児医療センター」を整備し、本館の機能との連携を図ることにより、本県の子ども医療の中心的役割を担う体制を構築する。

### 4 事業概要

岐阜県総合医療センターが実施する（仮称）小児医療センターの整備に必要な経費に対し財政支援をする。

#### 【（仮称）小児医療センター整備概要】

- ・場 所 : 岐阜県総合医療センター敷地内[岐阜市野一色4-6-1]  
(駐車場として利用中の南西角に整備)
- ・敷地面積 : 約900㎡
- ・延床面積 : 4,816.18㎡
- ・階 層 : 地上7階
- ・スケジュール : 平成24年度 基本・実施設計  
平成25～27年度 建設工事  
平成27年度 供用開始予定
- ・主な機能 : ①障がい児病棟の整備  

※事業内容は、別掲「岐阜県総合医療センター・障がい児病棟の整備」を参照

 ②小児科外来を本館から移転し、診察室の数を拡充(7室→10室)  
 ③小児の診療のための検査機器(MRI・CT)を新設

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (6) 地方独立行政法人費  
 (明細書事業名) ○地方独立行政法人費  
 総合医療センター障がい児病棟整備事業費補助金  
 地方独立行政法人運営費負担金

地方独立行政法人資金貸付特別会計

(款) 1 地方独立行政法人資金支出 (項) 1 貸付金 (目) (1) 貸付金  
 (明細書事業名) ○地方独立行政法人資金貸付金  
 地方独立行政法人貸付金

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医療整備係	内線	2534

## ジェミッツ GEMITSプロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
23,700	一般財源 23,700	補助金 12,000(事業費補助)
(前年度 16,000)		委託料 10,491(業務委託)
		備品購入費 1,209

### 2 背景・現状

救急医療搬送支援システム（GEMITS）は、救急医療の最適化を支援するためのシステムであり、岐阜大学等が国の委託を受けて実証実験を行ってきたところであるが、その成果を県の救急医療政策に活かすため、これまでの事業の課題や効果を検証し、実用化に向けた検討、取組みを進める必要がある。

### 3 事業目的

県の救急医療の質の向上のため、県の主導でGEMITSプロジェクトを評価・推進することとし、これまでのプロジェクトで整備された機器やカード、ネットワークシステムなどの資源を救急医療現場で有効活用する取組みを推進する。

### 4 事業概要

#### 新 (1) 救急医療搬送支援システム推進モデル事業費 (6,700 千円)

MEDICAカード（患者情報が入ったICカード）が県内で最も多く（約1万2千枚）発行されている可茂地域において、救急車に「ICカード読み取り機能」と「通信機能」付きのタブレット端末を配置し、救急現場において医療機関との間で救急患者情報をリアルタイムに共有できる体制を整備。

#### (2) 消防・医療連携情報センター運営事業費 (5,000 千円)

岐阜大学に「消防・医療連携情報センター」を設置し、高度医療情報の収集・活用と、救急隊や消防本部からの依頼に応じ、重症患者等の広域的な受け入れ調整が実施できる体制を構築。

#### (3) 救急医療機関連携ネットワーク運営費補助金 (12,000 千円)

病院間で患者の画像等の医療情報を共有し、救急患者の転院搬送相談など病院間でのカンファレンス（会議）等に活用するネットワークシステムの運営に対し助成。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費  
 (明細書事業名) ○救急医療対策費  
 救急医療搬送支援システム推進モデル事業費  
 消防・医療連携情報センター運営事業費  
 救急医療機関連携ネットワーク運営費補助金

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	生活習慣病対策係	内線	2548

## がん対策の推進

＜地域医療再生臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
207,144	国庫 137,361	補助金 154,056 (設備整備等補助)
【9月補正後 158,541】	諸収入 19	委託料 37,908 (事業委託等)
(前年度 147,582)	一般財源 69,764	

### 2 背景・現状

がんは、県民の死亡原因の第1位であり、高齢化の進展に伴い、がんになり患する人や、がんを死因とする死亡者数は今後ますます増加していくと予想される。

そのため、岐阜県では、「がんによる死亡率の減少」、「すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減及び療養生活の質の向上」及び「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を全体目標とした「第2次岐阜県がん対策推進計画」を平成24年度に策定し、県民の視点に立ったがん対策を総合的かつ計画的に推進している。

計画に基づき、がん医療に関する正確な情報の提供や、がん患者及び家族に対する相談体制の強化、在宅緩和ケア実施機関の連携強化等を図る必要がある。

### 3 事業目的

県民がどの地域においても、科学的知見に基づく適切ながん医療を等しく受けられるようにするとともに、がん患者の身体的・精神的苦痛への対応、がんの在宅緩和ケアに関する体制整備を推進する。

### 4 事業概要

- (1) 地域のがん診療水準の向上を図るためのがん診療施設・設備の整備に対する助成(106,056千円)
- (2) がん診療連携拠点病院が実施するがん医療従事者研修、院内がん登録、がん相談支援等の機能強化事業に対する助成(48,000千円)
- (3) がん診療連携拠点病院におけるがん患者サロンの充実、在宅緩和に係るクリティカルパス(退院後の診療計画や日常生活の注意事項等を記載した診療計画表)の運用や医療従事者向け研修会事業に対する助成(13,471千円)
- (4) 高度な在宅緩和ケアが実施できる人材育成、医療機関及び関係者の連携事業等に対する助成(24,937千円)

(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がん診療施設設備整備事業補助金 がん検診推進事業費 がん診療連携拠点病院地域連携強化事業費 がんの在宅緩和ケア推進事業費 ほか
---

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	4806

## 自殺予防の推進

＜地域自殺対策緊急強化基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
35,000	一般財源 35,000	需用費 1,530 (連携会議、啓発等)
(前年度 83,078)		委託料 7,915 (研修委託等)
		補助金 21,607 (市町村等補助)

### 2 背景・現状

平成24年の全国の自殺者数が15年ぶりに3万人を下回り、岐阜県においても平成23年の460人から425人と減少しつつあるものの、平成10年に急増する前の396人と比べて依然として高い水準で推移している。

こうした状況を踏まえ、現在策定中の「第2期岐阜県自殺総合対策行動計画（平成26～30年度）（以下「第2期計画」という。）」に基づき、引き続き地域における自殺予防対策の強化を図る必要がある。

### 3 事業目的

「岐阜県自殺総合対策行動計画（平成21～25年度）」で各関係機関の役割や取組みを明確にしたことにより、それぞれの取組みは活発になってきており、第2期計画ではこうした取組みに加えて、各関係機関が「連携」し「継続」して、それらを「地域」において実践することに重点をおいて取り組む。こうした取組みにより、「苦しんでいる人を一人にしない、あたたかい社会」の実現を目指す。

### 4 事業概要

基金が減額される中、相談機会の確保、自殺未遂者等ハイリスク者対策、かかりつけ医と連携したうつ病対策に重点を置きながら、引き続き人材養成等にも取り組む。

#### (1) 包括支援相談事業 (1,180 千円)

心の健康相談とともに多重債務問題等の相談を併せて実施。

#### 新 (2) 自殺未遂者対策会議 (1,108 千円)

救命救急医と精神科医等の連携体制を強化するための会議を開催。

#### 新 (3) かかりつけ医相談普及事業 (800 千円)

かかりつけ医に対し、うつ病は身体症状を伴うことがあることや精神科につながることの重要性を普及するため、ポスターを作成し配布。

#### (4) こころの見守り隊推進事業 (875 千円)

地域で心の悩みを抱える人の話を聴き支援につなげる人材の養成研修を開催。

(款) 4 衛生費	(項) 4 保健予防費	(目) (4) 精神保健費
(明細書事業名) ○精神障害者保護費		
自殺予防緊急対策事業費		
自殺予防緊急対策事業費補助金		

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	医事係	内線	2527

## 歯科口腔保健対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
32,267	国庫 14,099	委託料 22,540(業務委託)
【9月補正後 25,286】	一般財源 18,168	補助金 7,139(運営費等補助)
(前年度 23,286)		

### 2 背景・現状

近年、歯周病と糖尿病など、歯科疾患と全身疾患の関連性について議論がされており、歯科疾患の予防、早期発見及び口腔機能の維持・向上も含めた治療のための体制整備がより一層求められている。

### 3 事業目的

歯科疾患の予防及び口腔機能の維持・向上、障がい児者・要介護高齢者等に対する歯科保健医療サービス等の実施及び歯科口腔保健医療の推進に必要な社会環境の整備等を図る。

### 4 事業概要

#### 新 (1) 口腔保健支援センター設置推進事業費 (1,271 千円)

歯科口腔保健に関する知識等の普及啓発、人材育成と研修の実施等、歯科保健事業の総合的な窓口を医療整備課内に設置。

#### (2) 8020運動推進特別事業費 (8,380 千円)

学校保健関係者等を対象にしたフッ化物を用いたうがいについての研修会、障がい児者の摂食・嚥下障害対策についての研修会等を実施。

#### 新 (3) 医科・歯科連携等調査実証事業費 (1,159 千円)

医科・歯科連携の先駆的な取組みについて、安全性や効果等の実証等を実施。

#### 新 (4) 障がい者等歯科医療技術者養成事業費 (1,558 千円)

障がい児者や要介護高齢者等それぞれの状態に対応した知識や技術を有する歯科医師・歯科衛生士を育成する研修会等を開催。

#### (5) 歯科保健推進事業費 (4,041 千円)

歯科保健医療サービスを受けることができない、施設等に入所中の障がい児者に対し、歯科健診等を実施。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○ 歯科対策費 口腔保健支援センター設置推進事業費、8020運動推進特別事業費、 医科・歯科連携等調査実証事業費、障がい者等歯科医療技術者養成事業費、歯科保健推進事業費、 在宅歯科医療連携室整備事業費、在宅介護者口腔保健推進設備整備費補助金、 在宅歯科医療人材育成事業費、口腔保健推進事業費補助金、歯科医療安全管理体制推進特別事業費
(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○ 救急医療対策費 心身障がい者歯科診療所運営費補助金

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	企画係	内線	2594

## 介護職員の育成・確保と定着支援の推進

<介護人材確保対策基金事業>

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
136,203	国庫 6,294	補助金 108,672 (事業者助成)
(前年度 123,441)	繰入金 51,016	委託料 23,347 (事務委託)
	一般財源 78,893	

### 2 背景・現状

高齢化の進展に伴う介護サービスの需要拡大や、介護、生活支援等におけるサービスニーズの多様化が進む現況において、介護分野では慢性的な人材不足の状況にある。

良質かつ適切な高齢者の生活支援体制を構築するうえで、人材の育成・確保や定着支援に向けた対策が喫緊の課題となっている。

### 3 事業目的

介護サービス事業所などでの介護の仕事の魅力を伝えるイメージアップ事業により、新たな人材の発掘・確保に努めるとともに、介護職員の育児休暇取得、研修受講等への支援や介護技術を通じた交流機会の創出など、勤務環境改善、やりがいや意欲向上につなげるための取組みを通じて人材の定着を促す。

### 4 事業概要

#### (1) 介護職員の育成・確保 (41,805千円)

①介護福祉士等の資格を有しながら就業していない潜在的有資格者や学生、主婦等を対象とした就業相談や介護の職場体験、セミナー等を実施。

新②高齢者の自立支援など、社会福祉への理解と関心を高めるため、小学生や一般県民を対象としたボランティア活動の紹介や介護の疑似体験などのイベントを開催。

#### (2) 介護職員の定着支援 (94,398千円)

①就労年数や職域階層等に応じた知識・技術を修得し、スキルアップにつなげるための研修や、資格取得・教育訓練機会の創出に向けた支援を実施。

②現従事者の悩み相談窓口の開設、育休等の取得促進など職場環境改善に取り組む事業者への助成。

③介護職員技術交流会の開催 (ケア・コンテスト、意見交換会)。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費

(明細書事業名) ○介護事業者指導費

介護人材確保対策緊急支援事業費補助金、介護人材確保対策緊急支援事業費

介護人材確保対策特別会計

(款) 1 介護人材確保対策事業費 (項) 1 介護人材確保対策費 (目) (1) 介護人材確保対策費

(明細書事業名) ○介護人材確保対策費

介護職員定着支援事業費補助金、介護職員定着支援事業費、介護職員人材確保対策事業費、介護職員ステップアップ事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	施設係	内線	2596

### 特別養護老人ホーム等の整備促進

<介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業>

<地域活性化・公共投資基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,349,028	一般財源 1,349,028	補助金 1,349,028 (施設整備費補助)
(前年度 2,085,785)		

#### 2 背景・現状

高齢化の進展による要介護者の増加に伴い、特別養護老人ホームへの入所申込者も漸増傾向にあり、また、幅広い世代で施設サービスに対する強い関心やニーズが寄せられる状況等に鑑み、県では、県民の老後への不安解消に向けた、介護基盤の充実・強化に取り組んでいる。

#### 3 事業目的

「第5期介護保険事業支援計画（平成24～26年度）」に基づく財政支援を行うことにより、施設整備の促進を図る。

なお、平成21年度に創設した「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」の実施期限が1年延長されたことにより、同基金を活用し、小規模施設（定員29名以下の特別養護老人ホーム・老人保健施設・ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等）についても、引き続き整備促進を図る。

#### 4 事業概要

平成26年度に着工する特別養護老人ホーム、認知症高齢者を対象とするグループホーム等の施設整備に対する助成を実施。

○第5期介護保険事業支援計画（整備床数）

(H26.1月現在)

施設種別	第1～4期整備済累計	24年度	25年度	26年度	第5期計
特別養護老人ホーム	9,555	152	574	483	1,209
介護老人保健施設	6,196	79	168	309	556
ケアハウス・有料老人ホーム※	1,458	201	30	100	331
グループホーム	3,819	105	180	171	456
合 計	21,028	537	952	1,063	2,552

※ 介護保険上の特定施設入居者生活介護事業所の指定を受けるものに限る。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費  
 (明細書事業名) ○老人福祉施設費  
 老人福祉施設整備費補助金  
 介護基盤緊急整備特別対策事業費

所属	健康福祉部地域医療推進課 総合療育推進室			所属	健康福祉部障害福祉課		
係名	総合療育推進係	内線	2537	係名	地域生活支援係	内線	2615
					重症心身・発達障がい支援係		2617

## 発達障がい児者の支援強化

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1	事業費	【財源内訳】	【主な使途】
	13,556	国庫 800	委託料 4,600 (事業委託)
(前年度)	6,360	一般財源 12,756	補助金 7,632 (事業補助)

### 2 背景・現状

発達障がいは、障がいの程度や現れ方が様々であり、ライフステージに応じて課題も変化することから、高い専門性を持った支援が必要であるとともに、医療・福祉など複数の支援機関が連携し対応していくことが必要である。

特に、自閉症をはじめとする発達障がい児者のうち、自傷、他害などにより生活に困難を抱える、強度行動障がいのある児者に対応できる支援者及び支援サービスが不足しており、その対策が求められている。

### 3 事業目的

発達障がいを専門に診療できるよう、医療機関を支援するとともに、医療と福祉の支援機関の連携体制を強化することで、一貫した支援体制の整備・充実を図る。

また、強度行動障がいのある児者の支援者の養成を図るとともに、支援拠点の整備及び関係機関のネットワーク化の検討を進めることで、支援体制の構築を図る。

### 4 事業概要

#### 新 (1) 発達障がい療育人材育成研修事業費 (3,000 千円)

発達障がい児者の検査・療育等に従事する人材を育成するため、経験の浅い心理士等が、大学病院や希望が丘学園等の療育現場において発達検査やカウンセリング等の業務に従事し臨床経験を積む実践的な研修を実施。<地域医療再生臨時特例基金事業>

#### (2) 発達障がい診療支援促進事業費 (8,206 千円)

医療機関の協力により発達障がい専門外来の拡充を図るとともに、発達障がい者支援コンシェルジュ等の支援機関が開催するケース会議や医療相談会に専門医等を派遣し、支援方法の助言や医療分野の相談対応を行い、医療と福祉の連携を実施。<地域医療再生臨時特例基金事業>

#### 新 (3) 強度行動障がい支援者養成研修事業費 (1,600 千円)

障害福祉サービス提供事業所の職員を対象に、強度行動障がいのある児者への支援に必要な専門知識や技能等についての研修を実施し、人材を養成。

#### 新 (4) 強度行動障がい支援研究会事業費 (750 千円)

強度行動障がいの支援拠点の整備や支援ネットワークの構築に向けての検討及び実態調査を行い、支援体制の構築を実施。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○障がい児 (者) 医療推進費 発達障がい療育人材育成研修事業費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (2) 児童保護費 (明細書事業名) ○児童福祉施設整備費 発達障がい診療支援促進事業費
(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 強度行動障がい支援者養成研修事業費、強度行動障がい支援研究会事業費

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613
	施設整備係		2618

## スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進

<地域活性化・公共投資基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
126,728	国庫 2,099	委託料 63,217 (事業委託)
(前年度 59,312)	一般財源 124,629	補助金 62,529 (運営補助金)

### 2 背景・現状

第13回全国障害者スポーツ大会「スポーツ祭東京2013」において、本県選手団は「ぎふ清流大会」に次ぐ好成績を収めた。今後も、「ぎふ清流大会」により醸成された障がい者スポーツ振興の機運を大切に育み、障がい者がスポーツを行う環境及び施設の整備を実施することで、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進する必要がある。

### 3 事業目的

全国障害者スポーツ大会やパラリンピックを始めとした、国内外の大会に出場する選手及び出場を目指す選手を支援し、競技力向上及び競技人口の拡大を図る。

また、障がい者スポーツ団体への活動支援や、障がい者用屋内プールの整備など、障がい者がスポーツに親しむ機会を充実させることで、スポーツを通じた障がい者の社会参加を促進する。

### 4 事業概要

#### 新 (1) パラリンピック等出場選手育成・支援費補助金 (3,700 千円)

パラリンピックを始めとした全国、世界大会に出場する選手を育成することを目的とし、全国規模以上のスポーツ大会、練習会への参加経費等を助成。

#### (2) 障がい者スポーツ振興事業費補助金 (13,084 千円)

障がい者スポーツ団体等の活動を支援することにより、障がい者スポーツ人口の拡大を推進。

#### (3) 障がい者スポーツ大会開催事業費 (4,199 千円)

健常者を含むより多くの方に障がい者スポーツに親しんでいただけるよう、岐阜県障害者スポーツ大会（秋大会）におけるイベントやバザー等の内容の拡充を実施。

#### 新 (4) 新福祉友愛プール（仮称）施設整備事業費 (60,000 千円) <地域活性化・公共投資基金事業>

障がい者の水泳競技の練習やリハビリ等に活用できる通年型屋内プールの基本設計・実施設計を実施。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○ 障害者福祉事業実施費 パラリンピック等出場選手育成・支援費補助金 全国障害者スポーツ大会等補助金 障がい者スポーツ振興事業費補助金 障がい者スポーツ大会開催事業費 (明細書事業名) ○ 福祉施設整備費 新福祉友愛プール（仮称）施設整備事業費
---

所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	社会参加推進係	内線	2613

## 障がい者の就労支援の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
65,951	国庫 28,755	委託料 51,997 (事業委託)
【9月補正後 47,951】	一般財源 37,196	補助金 13,696 (運営補助金、事業費補助)
(前年度 46,951)		

### 2 背景・現状

障がい者が地域で自立した生活を送るためには、就労によって経済的な基盤を確立することが重要であり、企業等における一般雇用の拡大及び、障害者総合支援法に基づく就労支援事業所の工賃向上や授産活動の振興を推進していくことが必要となる。

### 3 事業目的

就労に関する相談支援体制の強化を図るとともに、就労支援事業所の利用者の一般就労への移行・定着促進を支援する。また、障がいのある方々が制作した授産製品等の開発・販売の支援、共同受注窓口の整備などを通じ、就労支援事業所の工賃の向上を推進する。

### 4 事業概要

#### (1) 障害者就業・生活支援センター事業費 (41,400 千円)

障がい者に対して就業と生活の一体的な支援を実施する障害者就業・生活支援センターのスタッフを増員。

#### (2) 障がい者一般就労移行促進事業費補助金 (2,000 千円)

就労支援事業所が実施する事業所の利用者の一般就労への移行及び職場定着を促進する取組みに対して補助。

#### (3) 社会就労推進工賃向上計画推進事業費 (10,855 千円)

就労支援事業所の工賃の向上を図るため、コンサルタント派遣や工賃向上モデル事業などの実施に加え、複数の事業所が協働して受注、品質管理等を行う共同受注窓口を整備。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者福祉事業実施費 セルプ支援センター運営費補助金 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 社会就労推進工賃向上計画推進事業費 障がい者一般就労移行促進事業費補助金 (明細書事業名) ○知的障害者援護費 障害者就業・生活支援センター事業費
---

所 属	健康福祉部保健医療課		
係 名	精神保健福祉係	内線	2545
所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	施設整備係	内線	2618

## 鷺山地区障がい福祉施設の再整備

<地域活性化・公共投資基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
752,148	国庫 262	工事請負費 662,500
(前年度 55,908)	県債 493,800	委託料 62,076 (基本・実施設計費他)
	一般財源 258,086	

### 2 背景・現状

現在、身体、知的及び精神（発達障がいを含む）の三障がいに係る県の相談機関が、それぞれ別の場所に設置されているが、重複障がいや二次障がいへの対応等のため、それぞれの相談機関の一層の連携が望まれている。

また、障がいの機能回復の促進や体力の向上等を目的に設置している「岐阜県福祉友愛プール」（屋外プール）の老朽化が進んでおり、通年型の屋内プールへの整備が求められている。

### 3 事業目的

岐阜市鷺山地区において、県立希望が丘学園及び県立岐阜希望が丘特別支援学校の再整備とともに、三障がいに係る県の相談機関を併設する岐阜県障がい者総合相談センターや、通年型の障がい者用屋内プールを整備することで、医療、福祉、教育及びスポーツを通じた県の障がい者支援施策の拠点としての機能を高める。

### 4 事業概要

#### (1) 岐阜県障がい者総合相談センター施設整備事業費（686,250千円）

身体障害者更生相談所、知的障害者更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターを併設する岐阜県障がい者総合相談センターに係る建設工事を実施。

#### 新 (2) 岐阜県障がい者総合相談センター構成機関移転事業費（5,898千円）

各相談機関を岐阜県障がい者総合相談センターに移転。

#### 新 (3) 新福祉友愛プール（仮称）施設整備事業費（60,000千円）<地域活性化・公共投資基金事業><再掲>

障がいの水泳競技の練習やリハビリ等に活用できる通年型屋内プールの基本設計・実施設計を実施。

(款) 3 民生費 (明細書事業名) ○福祉施設整備費	(項) 1 社会福祉費 岐阜県障がい者総合相談センター施設整備事業費 岐阜県障がい者総合相談センター構成機関移転事業費 新福祉友愛プール（仮称）施設整備事業費	(目) (4) 障害者福祉費
(款) 4 衛生費 (明細書事業名) ○精神障害者保護費	(項) 4 保健予防費 岐阜県障がい者総合相談センター施設整備事業費 岐阜県障がい者総合相談センター備品整備事業費 岐阜県障がい者総合相談センター構成機関移転事業費	(目) (4) 精神保健費

所 属	健康福祉部地域福祉国保課		
係 名	地域福祉係	内線	2521

## 地域での支え合いによる制度外サービスの普及・拡大

<介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
24,800	一般財源 24,800	補助金 24,800 (事業費補助)
(前年度 52,355)		

### 2 背景・現状

急速な高齢化の進行等により、多様化・複雑化していく地域の福祉課題に対しては、「自助」や「公助」だけで解決していくことには限界があり、地域全体で安心と自立を支える共生社会の構築が必要不可欠である。

平成25年度策定予定の第三期岐阜県地域福祉支援計画に基づき、地域での支え合いにより、介護保険等による公的制度以外のサービスをこれまで以上に普及・拡大させるため、やる気のある地域住民に対する組織づくり、拠点づくり、新たな活動支援それぞれの切口で、切れ目なくきめ細やかな財政支援等を行っていく必要がある。

### 3 事業目的

県社会福祉協議会、市町村と連携した市町村社会福祉協議会及び活動実践団体の取組みに対する支援の充実により、第三期岐阜県地域福祉支援計画で課題とする「地域での支え合いによる制度外サービス」の一層の普及・拡大を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 地域での支え合い活動支援事業費補助金 (22,000 千円) <介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業>

地域社会における支え合い活動の一層の普及・拡大を図るため、地域住民を主体とした地域での支え合い活動の団体づくり、拠点整備及び新たな活動展開やそのきっかけづくりのための取組みに対する補助。

#### (2) 県社協地域福祉推進事業費補助金 (2,800 千円)

地域での支え合い活動の中でも、第三期岐阜県地域福祉支援計画の中で方針として示した「見守りネットワーク活動」及び「助け合い（生活支援）活動」の重点的普及を図るため、県社会福祉協議会等が行う活動手引の作成、市町村社会福祉協議会職員や地域住民に対する実践的な活動実施説明会の開催等に対し支援。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (9) 社会福祉諸費 (明細書事業名) ○福祉コミュニティ構築推進費 地域での支え合い活動支援事業費補助金 県社協地域福祉推進事業費補助金
--

所属	健康福祉部医療整備課	保健医療課	薬務水道課
係名	医事係(2526)・看護係(2537)	生活習慣病対策係(2548)	薬事麻薬係(2572)

## 在宅医療対策の推進

＜地域医療再生臨時特例基金事業＞

1 事業費		【財源内訳】	【主な使途】	
	266,990	国庫	13,323	委託料 173,209(業務委託)
【9月補正後 (前年度)	99,375 6,358)	一般財源	253,667	補助金 62,380(設備整備費補助)

### 2 背景・現状

高齢化の進行により、長期にわたる治療や療養、介護を要する患者は、今後ますます増加していくと考えられる。通院困難な状態であっても、自宅等住み慣れた環境での療養を望んでいる患者が、必要な医療を受けられる体制の整備が求められている。

### 3 事業目的

在宅での医療を希望する患者に医療サービスを提供することができる体制を整備するため、かかりつけ医を中心に多職種が連携した在宅医療体制の構築を促進するとともに、在宅における医療と介護の連携強化を図る。

### 4 事業概要

- (1) 在宅医療連携推進会議運営費(国補)(463千円)  
在宅医療に係る医療・介護関係者の意見を施策に反映させるための会議を開催。
- (2) 地域在宅医療連携推進事業費(90,635千円)  
多職種が連携して在宅医療を提供するチームを、地域医師会単位で地域ごとに1チーム以上を目標に構築。＜地域医療再生臨時特例基金事業＞
- (3) 遠隔診療利用型在宅医療モデル事業費補助金(49,680千円)  
タブレット型情報端末を利用した遠隔診療システムを取り入れた在宅医療体制の構築や、当該システムの指導者及び実践者の育成等に係る助成。＜地域医療再生臨時特例基金事業＞
- (4) 地域医療支援病院在宅医療連携強化モデル事業費(20,000千円)  
地域医療支援病院に在宅医療の相談ができる窓口を設置。＜地域医療再生臨時特例基金事業＞
- (5) 在宅歯科医療人材育成事業費(4,000千円)  
在宅歯科医療、口腔ケア等について指導的立場となる歯科医師、歯科衛生士を養成する研修会を開催。＜地域医療再生臨時特例基金事業＞
- (6) 訪問看護職員就労研修支援事業費(34,435千円) ＜再掲＞＜地域医療再生臨時特例基金事業＞  
訪問看護ステーションが新たに雇用する看護職員の研修経費に対し助成。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 在宅医療連携推進会議運営費(国補)、地域在宅医療連携推進事業費、遠隔診療利用型在宅医療モデル事業費補助金、地域医療支援病院在宅医療連携強化モデル事業費 ほか (明細書事業名) ○看護師等指導教育費 訪問看護職員就労研修支援事業費、訪問看護師人材キャリアアップ支援事業費
(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (3) 健康増進対策費 (明細書事業名) ○歯科対策費 在宅歯科医療人材育成事業費
(款) 4 衛生費 (項) 4 保健予防費 (目) (5) 成人病予防費 (明細書事業名) ○がん対策費 がんの在宅緩和ケア推進事業費
(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○薬事費 薬剤師在宅医療参加推進事業費、薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業費

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	企画係	内線	2594

## 在宅介護サービスの充実

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
50,000	一般財源 50,000	補助金 48,000 (事業者助成)
【9月補正後 13,300】		委託料 2,000 (研修委託)
(前年度 2,000)		

### 2 背景・現状

高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送るための「地域包括ケア」の充実を推進するため、平成24年4月の介護保険法改正において、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が新たに制度化された。

県では、新サービスの普及・定着を促すため、不足する介護分野での人材育成・確保対策に加え、ケアマネジャーや訪問介護員などを対象とした研修、介護サービス事業所による情報交換会の開催等を行ってきたが、新サービスへの移行が進んでいない状況にある。

### 3 事業目的

厚生労働省が実施した新サービスに対する事業所アンケートでは、「看護職員や訪問看護事業所との連携」、「ケアマネジャー、利用者、家族等への周知や理解」などが制度普及の障壁の要因として挙げられていることから、高齢者の在宅生活に密接に関わる、介護・医療従事者の連携体制の構築、並びにケアマネジャーの理解促進とサービスの普及拡大を促すための支援制度により、高齢者の暮らしの安心と満足度向上を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 短時間巡回型訪問介護の普及啓発及び定着に向けた支援 (44,000千円)

- ①ケアマネ事業所、訪問介護・通所介護事業所、医療関係者等を対象とした「短時間巡回型訪問介護」を取り入れたケアプラン作成に関する研修を実施。
- ②ケアマネジャーによる理解向上、並びに利用ニーズ把握による介護サービス事業所との連携体制強化を促すためのケアプラン作成に対する補助を実施。

#### (2) 多職種連携を促進するための支援 (6,000千円) <地域医療再生臨時特例基金事業>

介護、医療分野における多様な専門職が、各々の専門知識を活かしたうえで、積極的な意見交換や情報共有を通じたチームケア体制を構築するための各種研修、情報交流会等に対し助成。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費 (目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 短時間巡回型訪問介護の普及啓発事業費、 短時間巡回型訪問介護基盤強化事業費補助金、多職種連携人材養成事業費補助金
--

所 属	健康福祉部高齢福祉課		
係 名	介護保険者係	内線	2598

## 認知症高齢者支援体制の充実・強化

＜地域医療再生臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
52,096	国庫 20,548	委託料 42,596 (事務委託)
(前年度 49,296)	一般財源 31,548	補助金 9,500 (補助金)

### 2 背景・現状

高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加に対応するため、早期発見（診断）・早期治療を推進するための体制整備や、地域で認知症高齢者が安心して暮らすための地域づくりが急務である。

県では、各圏域に認知症高齢者への支援拠点となる認知症疾患医療センターを設置するなど、地域における認知症高齢者支援対策の充実・強化を図っている。

### 3 事業目的

各圏域において、「地域の医療機関及び介護機関等への支援」と「地域の認知症に係る医療・介護連携」機能の中核を担う認知症疾患医療センターの運営及び事業への支援や、認知症に対する理解向上やサポート体制の充実を図るための対策を通じて、認知症の高齢者が地域で安心して生活していくための環境整備に努める。

### 4 事業概要

#### (1) 認知症疾患医療センターの運営、事業支援 (46,796千円)

認知症を早期発見・早期診断し適切な治療につなげるための鑑別診断や治療、専門医療相談を実施するとともに、市町村等と連携した普及啓発、訪問検診・相談等、地域での支援体制を構築。＜地域医療再生臨時特例基金事業＞

#### (2) 認知症に関する理解の促進 (4,000千円)

①認知症高齢者への効果的なケアを行うため、医療・福祉関係者の連携強化を目的とした研修の開催等を支援。＜地域医療再生臨時特例基金事業＞

新②「介護マーク」の作成・配布により、認知症高齢者の家族に対する支援及び、周囲の理解向上を促進。

#### 新 (3) 認知症への対応力向上のための医療従事者向け研修を実施 (1,300千円)

医療従事者を対象として、認知症患者及び家族へのケアや、医療と介護の連携の重要性等についての必要な知識の習得を促し、病院での認知症患者の手術や処置等の適正化を推進するための研修会を開催。

(款) 3民生費	(項) 1社会福祉費	(目) (7)老人福祉費
(明細書事業名)	○介護保険者指導費	
	認知症疾患医療センター運営事業費	
	認知症疾患医療センター地域認知症対策事業費補助金	
	認知症サポート体制整備事業費補助金	
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業費	
	介護マーク普及啓発事業費	

所 属	健康福祉部地域医療推進課		
係 名	総合療育推進係	内線	2628

## 希望が丘学園の再整備

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
1,671,379	県債 824,500	委託料等 46,442(工事費等)
(前年度 189,563)	一般財源 846,879	工事請負費 1,624,937(改築工事)

### 2 背景・現状

県立希望が丘学園（病院・医療型障害児入所施設・児童発達支援センター）は、施設設備の老朽化に加え、医療的ケアの必要な重症心身障がい児の受け入れや、発達障がい児の外来診療及び相談等の需要の増加への対応が困難という課題を抱えている。

### 3 事業目的

施設の再整備により、障がいの重度化に対応するための各種医療機器・情報通信機器の充実、発達障がい児専用の診察室や訓練室等の新設など、医療と福祉が一体となった県の障がい児支援の拠点としての機能を高める。（平成27年9月供用開始予定）

### 4 事業概要

- (1) 希望が丘学園改築工事費及び工事監理費（1,649,311千円）
- 新 (2) 希望が丘学園情報通信機器整備費（15,000千円）
- (3) 希望が丘学園再整備推進費（7,068千円）

<p>&lt;新施設の特徴&gt;</p> <p>(1) 障がいの重度化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の施設・設備では受け入れ困難な、医療的ケアを必要とする重症心身障がい児の入所需要に対応するとともに、病床数を現在の約30床から53床に増床。</li> </ul> <p>(2) レスパイト機能の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズが高いレスパイト（障がい児者等を在宅で介護する家族等介護者に対する一時的支援）のための短期入所についても、利用定員等の機能を拡充。</li> </ul> <p>(3) 発達障がい児支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童精神科外来の常設化など診察需要の増加への対応を図るほか、短期入院を想定した親子病室、感覚統合療法室等の新設、集団精神療法プログラムの実施など、発達障がい児への支援機能を強化。</li> </ul>
--

<p>(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費  (明細書事業名) ○総合療育拠点整備費  希望が丘学園再整備推進費  希望が丘学園改築工事費  希望が丘学園改築工事監理費  希望が丘学園情報通信機器整備費</p>
--

所 属	健康福祉部地域医療推進課		
係 名	総合療育推進係	内線	2628
	県立病院・看護大学法人係		2623

## 岐阜県総合医療センター・障がい児病棟の整備

<地域医療再生臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
237,130	県債 157,800	貸付金 157,800(整備資金貸付)
(前年度 225,409)	一般財源 79,330	補助金 76,841(施設整備費補助)
		負担金 2,489(運営費負担)

### 2 背景・現状

本県では、医療的ケアの必要度の高い重症心身障がい児を受け入れる医療型障害児入所施設の病床が少なく、また、NICU（新生児集中治療室）等に長期入院中の障がい児の退院後の療育の場としても、新たな病床の確保が必要となっている。

### 3 事業目的

岐阜県総合医療センターに新たに障がい児病棟を整備し、周産期医療・小児医療・障がい児医療の各分野にわたる小児医療の拠点機能を強化する。そのうえで、別途再整備する希望が丘学園等と連携し、重症心身障がい児の療育体制を充実する。

### 4 事業概要

地方独立行政法人岐阜県総合医療センターが実施する障がい児病棟の整備に対し財政支援をする。

<p>&lt;新施設の特徴&gt; ※整備スケジュール等は「(仮称)小児医療センターの整備」を参照</p> <p>(1) 周産期医療・小児医療部門等と一体となった専門医療の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新棟の2階に移転拡充する小児科、病院本体の総合周産期母子医療センターをはじめ各医療部門と連携し、NICU退院直後や高度専門医療を必要とするなど、他施設では対応困難な重症心身障がい児を支援</li> </ul> <p>(2) 重症心身障がい児の長期入所用の病床の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・7階建て新棟の3階及び4階に、児童福祉法に基づく医療型障害児入所施設としての病床30床を整備</li> </ul> <p>(3) 診察・在宅支援機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅からの通院者を含めた重症心身障がい児専用の診察室を設置(1階)</li> </ul>
--

<p>(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (6) 地方独立行政法人費  (明細書事業名) ○地方独立行政法人費  総合医療センター障がい児病棟整備事業費補助金  地方独立行政法人運営費負担金</p>
<p>地方独立行政法人資金貸付特別会計  (款) 1 地方独立行政法人資金支出 (項) 1 貸付金 (目) (1) 貸付金  (明細書事業名) ○地方独立行政法人資金貸付金  地方独立行政法人貸付金</p>

所 属	健康福祉部地域医療推進課		
係 名	総合療育推進係	内線	2628

## 障がい児者医療に従事する人材の育成確保

<地域医療再生臨時特例基金事業>

<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
62,718	一般財源 62,718	寄附金 25,000
(前年度 5,490)		委託料 37,718 (事業委託)

### 2 背景・現状

医療技術の進歩や周産期医療体制の充実により救われる命が増える一方、継続的な医療的ケアが必要な障がい児者も増加している。障がい児者に対する医療は、それぞれの障がいの状態に応じた独特の医療技術のみならず、本人や家族の心理的なケアも含めた専門的な知識や技術が必要であるが、それに携わる医師や看護師等の医療人材は慢性的に不足しており、障がい児者医療に取り組む数少ない医師・看護師等及び患者の家族に負担が集中している。

### 3 事業目的

障がい児者に対する医療的支援を充実させるため、障がい児者医療にかかる専門的な知識や技術を持った医師・看護師等をはじめとする医療人材の育成・確保を図る。

### 4 事業概要

- 新** (1) 障がい児者医療学寄附講座設置事業費 (25,000 千円) <地域医療再生臨時特例基金事業>  
 大学医学部に寄附講座を設置し、障がい児者医療に関する講義及び臨床実習を実施するほか、県立希望が丘学園における小児科医師の臨床研修、障がい児者医療に関する専門的な研究及びその普及啓発のための研究会等を実施。
- 新** (2) 発達障がい療育人材育成研修事業費 (3,000 千円) <地域医療再生臨時特例基金事業><再掲>  
 発達障がい児者の検査・療育等に従事する人材を育成するため、経験の浅い心理士等が、大学病院や希望が丘学園等の療育現場において発達検査やカウンセリング等の業務に従事し臨床経験を積む実践的な研修を実施。
- (3) 重症心身障がい児者看護人材育成研修事業費 (3,300 千円) <地域医療再生臨時特例基金事業>  
 障がい児者医療を支える看護人材を育成するため、重症心身障がい児者の看護に必要となる知識・技術に関する専門的・実践的な研修を実施。
- (4) 障がい児者医療普及啓発・人材確保推進事業費 (31,418 千円) <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>  
 障がい児者医療についての社会的な認知度を高め、障がい児者の医療・看護に携わる人材の確保を図るため、障がい児者医療の現場を広く紹介する広報・啓発活動や、看護学生・潜在看護師等を対象とした就職セミナー等を実施。

(款) 4 衛生費	(項) 1 医務費	(目) (2) 医務費
(明細書事業名)	○障がい児(者)医療推進費 障がい児者医療学寄附講座設置事業費、発達障がい療育人材育成研修事業費	
(明細書事業名)	○医療監視等指導費 重症心身障がい児者看護人材育成研修事業費	
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名)	○緊急雇用特別対策費 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	

所 属	健康福祉部医療整備課		
係 名	看護係	内線	2537
所 属	健康福祉部地域医療推進課 総合療育推進室		
係 名	総合療育推進係	内線	2628
所 属	健康福祉部障害福祉課		
係 名	重症心身・発達 障がい支援係	内線	2617

## 重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実

＜地域医療再生臨時特例基金事業＞

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
20,101	一般財源 20,101	補助金 11,982 (事業費補助)
(前年度 18,967)		委託料 4,550 (事業委託)

### 2 背景・現状

重症心身障がい児者等が在宅生活を続けていく上で、本人及びその家族への支援が必要であるが、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等に係る障害福祉サービスや在宅医療を提供する機関、支援に携わる人材が不足している。

### 3 事業目的

重症心身障がい児者等が、身近な地域で必要な医療・福祉サービス等を利用できるよう、短期入所や小児在宅医療支援の実施機関等の量的な拡大や利用者の利便性向上を図るとともに、その支援に携わる人材を育成する。

### 4 事業概要

#### (1) 重症心身障がい児者等短期入所報酬差額補助事業費 (11,982 千円)

医療機関が、超重症児者又は準超重症児者を障害福祉サービスの短期入所で受け入れた場合に、入院で受け入れた際の医療の診療報酬と短期入所の介護給付費との差額の一定部分を補助。

#### (2) 障がい児者訪問看護活用モデル事業費 (1,495 千円)

超重症児者又は準超重症児者が病院での短期入所の利用時に、日常看護している訪問看護師が看護することができる仕組みを構築するための試行を実施。

#### 新 (3) 小児在宅医療研究事業費 (3,324 千円)

障がい児者の在宅医療支援体制の充実に向け、医療・福祉・教育・行政等関係者によるネットワークの構築を図るため、小児在宅医療研究会を開催。

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○医療監視等指導費 障がい児者訪問看護活用モデル事業費 小児在宅医療研究事業費 重症心身障がい児者看護人材育成研修事業費
(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (11) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 重症心身障がい児者等短期入所報酬差額補助事業費

所 属	健康福祉部子ども家庭課		26年度担当所属名
係 名	保育支援係	内線 2634	子ども・女性局子育て支援課

## 病児・病後児保育の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
63,742	国庫 32,121	委託料 500 (研修会開催委託)
(前年度 62,158)	一般財源 31,621	給金、補助及び交付金 63,242 (施設設置費、運営費補助等)

### 2 背景・現状

子どもが病気の際でも仕事や用事を休めない保護者に代わって、病院・保育所等で看護・保育する「病児・病後児保育サービス」は、保護者のニーズが高く、県としては全市町村で実施されるよう推進している（平成26年1月現在、県内34市町で実施）。

### 3 事業目的

子どもを産み育てやすい環境を整備し、県内全域で保護者が安心して「病児・病後児保育サービス」を利用できるよう、病児・病後児保育施設の設置・運営を支援するとともに、施設の設置が困難な地域においても病児保育に対応可能な保育士を配置し、サービスの拡充とその活用を促進する。

### 4 事業概要

#### (1) 病児・病後児保育事業費補助金 (61,242 千円)

病児・病後児保育事業を実施する市町村に対し、事業の運営費のほか、事業開始時の地域住民への広報費用等を助成。

#### (2) 病児・病後児保育普及促進事業費 (2,000 千円)

病児・病後児保育施設の未設置市町村に対し、病児・病後児保育施設の設置や中山間地型病児保育事業の実施に必要な施設整備費等を助成。

#### 新 (3) 中山間地型病児保育事業従事者専門研修事業費 (500 千円)

病児・病後児保育施設の設置が困難な中山間地域において、病児を保育所等で一定期間預かることができる体制（中山間地型病児保育事業）の整備に伴い、対応可能な保育士を養成するため、在宅で病児保育を実施する訪問型病児保育従事者と同程度の専門研修を実施。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○保育対策費		
病児・病後児保育事業費補助金		
病児・病後児保育普及促進事業費補助金		
中山間地型病児保育事業従事者専門研修事業費		

所 属	健康福祉部子ども家庭課		26年度担当所属名
係 名	保育支援係	内線 2634	子ども・女性局子育て支援課

## 保育所待機児童の解消

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
94,700	一般財源 94,700	委託料 7,415
【9月補正後 73,413】		給食、補助及び咬栓 87,285
(前年度 67,413)		

### 2 背景・現状

女性の社会進出等に伴い保育需要が高まっている一方で、必要な保育士の不足が原因で、年度途中で待機児童が増加する傾向が続いている。

### 3 事業目的

保育士資格を持ちながら離職している「潜在保育士」の発掘や、保育士の離職防止、また、低年齢児の受け入れに必要な保育士として短時間勤務保育士の活用を促進することにより、年度途中の保育所利用児童数の変化及び保育士の多様な勤務形態への需要に柔軟に対応し、年度途中も含めた待機児童の解消を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 低年齢児保育促進事業費補助金 (87,285 千円)

年度途中の保育希望に対応するため、低年齢児担当保育士を年度当初から加配する私立保育所に対する人件費助成対象について、1保育所あたり1人の制限をなくし、2人目以降の加配保育士も対象。

#### (2) 保育士・保育所支援センター事業費 (7,415 千円)

「岐阜県保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士の就職支援、短時間勤務保育士の活用方法に関する保育所への助言を行うとともに、保育所に勤務する現役保育士の離職防止のための相談・援助等を実施。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (2) 児童保護費
(明細書事業名) ○保育対策費		
	低年齢児保育促進事業費補助金	
(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (11) 児童福祉諸費
(明細書事業名) ○保育士指導費		
	保育士・保育所支援センター事業費	

所 属	健康福祉部子ども家庭課			26年度担当所属名
係 名	保育支援係	内線	2634	子ども・女性局子育て支援課

## 放課後児童クラブの設置推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
592,543 (前年度464,543)	国庫 293,325 県債 40,500 一般財源 258,718	給食、補助校給食 592,543

### 2 背景・現状

保護者が勤務等により昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや生活の場を与えるため、各市町村が「放課後児童クラブ」を設置している（平成25年5月現在、県内364か所で実施）。

### 3 事業目的

児童の健全育成・安全確保を図り、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、放課後児童クラブの運営と新規開設等に向けた施設整備を支援するとともに、未設置小学校区におけるクラブの設置を促進する。

### 4 事業概要

#### (1) 放課後児童クラブ事業費補助金 (464,892千円)

放課後児童の修学日数、地域の実情等を考慮し、原則として児童数10人以上かつ年間250日以上開設する放課後児童クラブの運営に対し補助。

#### (2) 小規模児童クラブ事業費等補助金 (5,890千円)

利用ニーズが少ないことから設置が進まない小学校区における放課後児童クラブの設置を促進するため、国庫補助の対象とならない小規模児童クラブの補助対象人数を「5人以上」から「2人以上」に引き下げるほか、複数の小学校を統合してクラブを運営するために必要な児童の送迎に係る経費に対し補助。

#### (3) 放課後児童クラブ施設整備費補助金 (87,099千円)

放課後児童クラブの整備促進を図るため、施設の新設、改築、拡張及び大規模修繕に対し補助。

#### (4) 放課後児童クラブ設置促進事業費補助金 (34,662千円)

放課後児童クラブの設置促進を図るため、小学校の余裕教室等においてクラブを実施するために必要な建物改修及び倉庫設備の設置に対し補助。

(款) 3 民生費	(項) 3 児童福祉費	(目) (3) 家庭児童福祉費
(明細書事業名) ○児童健全育成費		
	放課後児童クラブ事業費補助金	
	小規模児童クラブ事業費等補助金	
	放課後児童クラブ施設整備費補助金	
	放課後児童クラブ設置促進事業費補助金	

所 属	健康福祉部子ども家庭課		26年度担当所属名
係 名	児童養護係	内線 2636	子ども・女性局子ども家庭課

## 児童虐待対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
	7,408 国庫	委託料 5,484 (業務委託等)
(前年度	5,191) 一般財源	3,771

### 2 背景・現状

児童虐待に関する通報や相談件数は年々増加しており、全国的には子どもの命が奪われるなど重大な事件も後を絶たない。また、要保護児童の多くは複雑な背景を持っており、児童の健やかな成長のためにも社会的養護体制の強化は重要な課題となっている。

このため県では、県内5か所の子ども相談センターを中心にして、虐待の発生予防から早期発見、早期対応を進め、要保護児童を家庭的な雰囲気の中で養護するための社会的養護体制の充実を図るとともに、退所児童の自立を支援する等、切れ目のない総合的な支援を行っている。

### 3 事業目的

児童虐待の発生予防から早期発見、早期対応に加え、適切な養護と自立支援等、切れ目のない総合的な支援を行うことで、県内児童の健やかな成長を図る。

### 4 事業概要

#### 新 (1) 児童福祉施設退所者等アフターケア事業費 (3,250 千円)

児童養護施設等の退所者等が気軽に集える拠点を設け、就業や生活等の個別相談を行うことにより、自立に向けた支援を実施。

#### (2) 里親支援機関事業費 (4,158 千円)

里親制度の周知や里親登録の推進を目的とした啓発、里親の養成や更新等の研修、訪問支援等に加え、里親を支援するため児童養護施設等に設置した里親支援専門相談員の活動を推進。

(款) 3 民生費 (項) 3 児童福祉費 (目) (11) 児童福祉諸費  
(明細書事業名) ○児童援護費  
児童福祉施設退所者等アフターケア事業費  
里親支援機関事業費

所 属	健康福祉部生活衛生課		
係 名	乳肉・動物指導係	内線	2564

## 動物愛護体制の充実

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
12,437 (前年度 0)	使用料及び手数料 478 諸収入 6 一般財源 11,953	需用費 7,632 (医療用消耗品等) 委託料 1,880 (施設管理) 賃金 1,398

### 2 背景・現状

平成24年の「動物の愛護及び管理に関する法律」の改正により、「都道府県は引取りを行った犬及び猫について、殺処分がなくなることを目指して希望者に譲り渡すよう努めなければならない」旨が新たに追加された。

そのために必要な長期飼養が可能な動物愛護管理専門の施設「岐阜県動物愛護センター」を平成25年度中に整備する予定である。

### 3 事業目的

平成26年度に開所する岐阜県動物愛護センターにおいて、動物愛護の拠点施設として保健所等と連携しながら譲渡推進、動物愛護普及啓発及び被災対応を行い、保健所での殺処分数の減少を目指す。

### 4 事業概要

〈岐阜県動物愛護センター〉（平成26年4月開所予定）  
所在地：美濃市片知<sup>かたし</sup>（市有地）  
建物面積：324m<sup>2</sup>（木造平屋建） ドッグラン：200m<sup>2</sup>

#### 【譲渡推進】

保健所が引き取った犬・猫のうち譲渡適性のあるものを保健所から移送して飼育管理した後に、不妊去勢手術を行い、マイクロチップを装着のうえ、新たな飼い主へ譲渡。

#### 【動物愛護普及啓発】

譲渡前講習会、犬のしつけ方研修及び飼い方相談を通して終生適正飼養の啓発を実施。また、動物とのふれあいから生命の大切さを学んでもらい、動物愛護思想の普及啓発を実施。

#### 【被災対応】

動物同行避難訓練を実施し、災害時に向けた準備等について啓発を実施。また、ボランティアリーダー育成のための養成講習等を実施。

(款) 4 衛生費 (項) 3 公衆衛生費 (目) (3) 生活衛生指導費  
(明細書事業名) ○生活衛生指導費  
動物愛護センター活動費

所 属	健康福祉部薬務水道課		
係 名	薬事麻薬係	内線	2572

## 違法ドラッグ対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,400	一般財源 2,400	需用費 2,269 (分析用消耗品等)
(前年度 2,400)		旅費 58 (業務旅費)

### 2 背景・現状

近年、「合法」ハーブ等と称して販売されている違法ドラッグを使用した者による事件、事故が多発している。

違法ドラッグには、麻薬成分や指定薬物<sup>(\*)</sup>成分、それらと化学構造が類似した成分が含まれている可能性が高く、意識障害、嘔吐、痙攣、呼吸困難等の健康被害を起す危険性が非常に高い。

\*「指定薬物」とは、中枢神経系の興奮若しくは抑制又は幻覚の作用（当該作用の維持又は強化の作用を含む。）を有する蓋然性が高く、かつ、人の身体に使用された場合に保健衛生上の危害が発生するおそれがある物（大麻、覚せい剤、麻薬、向精神薬、あへん及びけしがらを除く。）として、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものをいう。

### 3 事業目的

違法ドラッグを販売する店舗を監視指導することにより、違法ドラッグの濫用による県民の健康被害を防止する。

### 4 事業概要

#### (1) 違法ドラッグ販売店の立入調査の実施 (58千円)

違法ドラッグ販売店に継続的に立入調査を実施し、薬事法等薬物関連法令の違反の有無を確認するとともに、販売している製品を把握。

#### (2) 違法ドラッグ分析調査の実施 (40千円)

販売されている製品の分析調査を実施することにより、その製品の指定薬物等の混入状況を把握。

#### (3) 指定薬物標準品等の購入 (2,219千円)

製品の成分を分析するため、指定薬物標準品を購入し分析体制を確立。

(款) 4 衛生費 (項) 5 薬務水道費 (目) (2) 薬務費 (明細書事業名) ○ 薬事費 違法ドラッグ販売店監視指導事業費
---